

第1・2回部会 意見対応表(第1部会関係)

参考資料2

素案修正箇所は赤字

No.	全体会 /部会	区分	意見	意見に対する市の考え方	対応する文章
1	第1部会	政策2 文化	施策3「文化財等の保存・継承」①「文化財等の保存・継承」について、ここに教育という目線を入れてはどうか。	学校教育だけではなく、博物館や生涯学習など多様な場面での教育を想定していることから、右のとおり記載しました。	P117 政策2 施策3 ①文化財等の保存・継承 「新潟市の歴史・文化の特性を物語る文化財、民俗芸能など、地域に根差した文化を、多様な主体との連携により調査・研究、 価値を認識する機会を創出するとともに 、担い手育成の支援などを通して、保存・継承を行います。」
2	第1部会	政策2 文化	施策4「文化芸術の価値の多面的展開」②「文化芸術を社会課題の解決に活用」の、「社会課題の解決」について、具体的かつ前向きなイメージが湧くような表現にしてはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P118 政策2 施策4 文化 特性 の多面的展開 ① 特色ある文化で地域振興 「みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化など、 人を引きつける特色ある文化をさらに磨き上げ、観光や産業、まちづくりの分野などの振興に役立てます。 」 ② 文化特性を幅広く活用 「国際交流、福祉、教育などの分野と 連携・協働し、相互理解や豊かな表現力が地域で生まれるよう、多様な価値観を包摂する文化特性を幅広く活用していきます。 」
3	第1部会	政策3 スポーツ	施策1「生涯スポーツ社会の実現」②「スポーツを支える環境づくり」について、現在、学校での部活動について、指導者の外部委託や地域移行などの話が出てきており、教育分野や地域などとの関連・連携について記載してはどうか。	素案への反映を検討しており、意見対応については、第2回全体会でお示しいたします。	
4	第1部会	政策3 スポーツ	施策2「競技力の向上、人材育成の推進」①「選手・指導者の育成」について、今後、地域や生涯スポーツにおける指導者が非常に重要になっていくと考えられるため、その指導者の育成という点について、もう少し加筆してはどうか。	地域のスポーツ指導者は、生涯スポーツ社会を実現するうえで重要な役割を担う存在であり、ご意見を踏まえ、施策1の②を右のとおり記載しました。 ご指摘の施策2は、競技力向上やジュニア育成に主眼を置いた施策であることから、素案のとおりとしました。	P121 政策3 施策1 ②スポーツを支える環境づくり 「スポーツと地域の関わり、スポーツの多様化や少子化による影響など に対応しながら、関係者と共にスポーツ環境の充実や指導者の育成など 、ハード・ソフト両面から市民のスポーツ活動を支えます。」
5	第1部会	政策3 スポーツ	施策3「スポーツを活かしたまちづくり」①「スポーツによる活性化」、②「スポーツの力をまちづくりに活用」について、それぞれ具体的なイメージが湧くような表現にしてはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P122 政策3 施策3 ① スポーツを通じた交流の推進 「新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催によりスポーツを通じた 交流を推進し、地域や経済の活性化につなげます。 」 ② スポーツの魅力を活かした賑わいづくり 「地元プロスポーツチームをはじめ、スポーツ団体などとの連携により、 観戦などを通じスポーツに親しみ本市への愛着を深めてもらうとともに、スポーツを楽しむ賑わいづくりに寄与していきます。 」

No.	全体会 /部会	区分	意見	意見に対する市の考え方	対応する文章
6	第1部会	政策3 スポーツ	施策3②「スポーツの力をまちづくりに活用」について、年齢や居住地などに関わらず市民の誰もが、日常的にスポーツを楽しめるような環境づくりについて、もう少し盛り込んではどうか。	スポーツを楽しむ環境づくりについては、右のとおり施策1の②に記載しました。 施策3については、ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。また、現在、総合計画の下位計画となる「新潟市スポーツ推進計画」の改定作業を進めているところであり、その計画や実施計画の中で、ご意見を反映していきたいと考えています。	P121 政策3 施策1 ②スポーツを支える環境づくり 「スポーツと地域の関わり、スポーツの多様化や少子化による影響などに対応しながら、関係者と共にスポーツ環境の充実や指導者の育成など、ハード・ソフト両面から市民のスポーツ活動を支えます。」 P122 政策3 施策3 ①スポーツを通じた交流の推進 「新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催によりスポーツを通じた交流を推進し、地域や経済の活性化につなげます。」 ②スポーツの魅力を活かした賑わいづくり 「地元プロスポーツチームをはじめ、スポーツ団体などとの連携により、観戦などを通じスポーツに親しみ本市への愛着を深めてもらうとともに、スポーツを楽しむ賑わいづくりに寄与していきます。」
7	第1部会	行政運営	用語について非常に横文字が多すぎるため、分かりやすくなるような工夫をしてはどうか。	平易な表現になるように、置き換えられるものについては置き換えを行います。置き換えが難しいものは用語訳を記載します。	下記の例のように、複数か所修正いたしますが、修正部分が多数となるためここでの表記はいたしません。 (修正箇所の例:「デジタル3原則」、「デジタルデバйд」について、記載ページの下部に用語訳を記載など)
8	第1部会	行政運営	高齢者など、デジタル技術の活用が苦手な人についてのフォローアップについて、記載してはどうか。	行政サービスのデジタル化にあたっては、例えば、オンラインで手続を行えるようにしても、従来の郵送での手続も引き続き可能にするなど、社会のデジタル化の進展を踏まえながら、多種多様なニーズに配慮する必要があると考えていることから、右のとおり記載しました。	P204 持続可能な行財政運営 1 施策3 ①DXによる行政サービスの利便性の向上 「行政サービスのデジタル化にあたっては、多種多様なニーズに配慮するとともに、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタルデバйд対策に取り組めます。」
9	第1部会	行政運営	SDGsのアイコンとして、5番のジェンダー平等が掲げられているが、新潟市の現状/将来を見据えた課題のところに表現として加えてはどうか。関連していると思われる施策4「市政を支える職員育成と環境整備」①「次代に対応した人材の育成」については、表現を工夫してはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P202 持続可能な行財政運営 1 新潟市の現状/将来を見据えた課題 新しい時代の人材育成 「これまで、職員一人一人が持つ能力を最大限に発揮でき、市民から信頼される職員の育成に取り組んできました。」 「今後、さらに高度化・複雑多様化する行政課題を解決していくため、性別や障がいの有無に関わらず、職員の能力や意欲の向上とそれらを最大限に引き出す組織マネジメントに取り組み、組織力の向上と働き方改革を一層推進する必要があります。」 P204 持続可能な行財政運営 1 施策4 ①次代に対応した職員の育成 「性別や障がいの有無に関わらず、職員がその能力を発揮できるよう、職員研修や人事制度、職場風土などのあらゆる観点から、組織全体で取り組めます。」
10	第1部会	行政運営	施策1「市民の視点を大切に信頼される市政の推進」と施策4①「次代に対応した人材の育成」の中に記載のある、「市民視点」と「市民目線」という言葉の使い分けについて、表現を工夫してはどうか。	市民の立場に立った市政を推進していく意味合いから「市民の視点」を使い、表現を統一します。	P203 持続可能な行財政運営 1 施策1 ①市民の視点に立った信頼される市政の推進 他

No.	全体会 /部会	区分	意見	意見に対する市の考え方	対応する文章
11	第1部会	行政運営	施策1①「市民目線に立った信頼される市政の推進」について、市民と行政の情報の相互活用という目線を加えてはどうか。	ご意見を踏まえ、市民と行政の情報の相互活用は重要であると考えますので、右のとおり相互活用していく目線を加えた表現にします。	P203 持続可能な行財政運営 1 施策1 ①市民の視点に立った信頼される市政の推進 「市民の声をしっかり聴きとるとともに、効果的な発信手段を用いてわかりやすい広報を行います。市民の意見や行政情報が市民と市役所双方に的確に伝わり、活用されることで政策・施策の効果を高めていきます。」 「市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切に信頼される市政を推進していきます。」
12	第1部会	行政運営	施策1①「市民目線に立った信頼される市政の推進」に記載のある「聞く」という言葉について、「聴く」に変えてはどうか。	ご意見を踏まえ、市民の声の内容を理解し、応じるという意味合いから、ご指摘のとおり「聴く」に表現を修正します。	P203 持続可能な行財政運営 1 施策1 ①市民の視点に立った信頼される市政の推進 「市民の声をしっかり聴きとるとともに、効果的な発信手段を用いてわかりやすい広報を行います。市民の意見や行政情報が市民と市役所双方に的確に伝わり、活用されることで政策・施策の効果を高めていきます。」
13	第1部会	行政運営	施策2「人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進」の中に記載のある、「経営資源」と「行政資源」という言葉の使い分けについて、表現を工夫してはどうか。	「経営資源」と「行政資源」について、大意は同一なことから、ご意見を踏まえ、「経営資源」に統一し、右のとおり記載しました。	P203 持続可能な行財政運営 1 施策2 ①経営資源の効果的・効率的配分
14	第1部会	行政運営	施策3「自治体DXの推進」の「自治体DX」について、具体的なイメージが湧くような表現にしてはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P204 持続可能な行財政運営 1 施策3 ①DXによる行政サービスの利便性の向上 「デジタル技術の導入自体を目的とするのではなく、市民の視点で業務のあり方を見直すことで、行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上を目指します。」 「マイナンバーカードを活用し、誰もが時間や場所に制約されず、オンラインで手続きを行えるようにします。」
15	第1部会	行政運営	施策3②「DXによるスマートな行政の実現」について、デジタル化するうえでのリスク管理に対し、市民の不安を取り除くために、より積極的な姿勢を打ち出していくような、表現にしてはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P204 持続可能な行財政運営 1 施策3 ②DXによるスマートな行政の実現 「デジタル化への取り組みをより安心して安全なものにするため、技術的な情報セキュリティ対策の導入に加え、職員研修にも積極的に取り組みます。」
16	第1部会	行政運営	政策指標の「C. 民間活力導入効果」について、現状値ゼロ円とは何を意味しているのか、少し説明を加えてはどうか。	令和4年度の数値が「0円」という表記では誤解を招きやすいことから、ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P205 持続可能な行財政運営 1 政策指標 「民間活力導入効果」 現状値「-」 欄外に注釈を追記 「※令和4年度を基準とし、そこからの導入効果額を積み上げし計上」
17	第1部会	財政運営	財政運営の記載内容に関して、市民にわかりやすく、市民一人あたりといった単位あたりのコストを示すなど、表現を工夫してはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。 あわせて、市債残高と同様に、基金と公共施設延床面積についても、市民1人当たりのグラフを掲載するなど、市民の皆さまにわかりやすく、本市財政運営の状況の共有を図ります。	P207 持続可能な行財政運営 2 新潟市の現状/将来を見据えた課題 基金と市債残高の状況 「緊急時の財政需要への備えである基金残高は、平成29(2017)年度末の33億円から令和3(2021)年度末に107億円となりましたが、他政令指定都市と比べて市民1人当たりの基金残高は少額となっています。引き続き行財政改革に取り組むことで、残高を確保していく必要があります。」

No.	全体会 /部会	区分	意見	意見に対する市の考え方	対応する文章
18	第1部会	財政運営	行財政運営について、市民に現状と対応する取組がしっかり伝わるよう、丁寧に示してはどうか。例えば、指標の「A. 将来負担比率」について、より分かりやすくするか、別の指標を検討してはどうか。	ご意見を踏まえ、市債残高と同様に、基金についても、市民1人当たりのグラフを掲載するなど、市民の皆さまにわかりやすく、本市財政運営の状況の共有を図ります。 「将来負担比率」は、いわば年収に対する将来の支払額を表すもので、市債の残高や退職手当の支給見込額など、様々な要素を網羅した総合的な指標であるため、総合計画の成果指標として適切なものと考えておりますが、この用語の説明について、参照しやすいよう用語解説を該当ページの下部に掲載するとともに、より分かりやすい説明となるよう、右記のとおり表現を改めます。	P211 持続可能な行財政運営 2 政策指標 「将来負担比率」用語解説 「健全化判断比率の1つ。地方公共団体の一般会計等が現在抱えている負債の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。 地方債現在高などの将来負担額から、基金などの充当可能財源を差し引いた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額に対する割合で表したものの。」
19	第1部会	財政運営	施策2「ファシリティマネジメントの視点に基づく財産経営の推進」の表題に記載のある、「ファシリティマネジメント」という言葉について、分かりやすくなるよう、表現を工夫してはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P210 持続可能な行財政運営 2 施策2 長期的な視点に立った 財産経営の推進
20	第1部会	財政運営	施策2②「公共施設やインフラ資産の長寿命化」について、未利用地に関する視点を加えてはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P210 持続可能な行財政運営 2 施策2 ①財産経営の推進 「公共施設等の集約や統廃合などを行う際に生じる跡地は原則売却し、財源の確保に努めます。また、売却困難地や公共施設等の未利用スペースは、民間事業者への貸付を検討するなど財産の有効活用による歳入確保に努めます。」
21	第1部会	多様な主体との連携	新潟市の現状/将来を見据えた課題の「パートナーシップの重要性」について、障がいの団体等とも連携していくということが分かるように、表現を工夫してはどうか。	パートナーシップを深めていくべき「多様な主体」には、健常者、障がい者の区別なく、様々な分野における多様なパートナーを想定しています。そのため、個別の分野のパートナーに関する内容は記載していませんが、あらゆる分野の政策において、基本的方向に記載したとおり、多様な主体と連携を深め、協力してまちづくりを進めていきます。	
22	第1部会	多様な主体との連携	新潟市の現状/将来を見据えた課題の「住民自治の推進」について、民間活力の活用代わりに、地域経営に関する視点を加えてはどうか。	ご意見を踏まえ、右のとおり記載しました。	P214 持続可能な行財政運営 3 新潟市の現状/将来を見据えた課題 住民自治の推進 「持続可能な住民自治を実現するためには、 地域経営の視点に基づく活動内容の見直しや、民間・市民の活動の連携・協働を進めるほか 、地域外人材の活用などが重要になってきます。」
23	第1部会	多様な主体との連携	政策指標の「A. SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合」について、SDGsと限定せずに、より包括的に捉えられるような表現になるよう、工夫してはどうか。	政策指標の「A.SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合」は、SDGsの考え方を意識して政策・施策を推進するとともに、SDGsを共通言語としてパートナーシップを構築していくにあたり、その基礎となる市民のSDGsに関する認知度や取り組み度合いを測るため、指標として設定したものです。なお、地域活動への市民の参加状況については、政策1の指標「A. 地域活動に参加した経験のある市民の割合」において測っていくこととしています。	
24	第1部会	多様な主体との連携	政策指標の「B. 地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数」について、市民や企業からの協働提案に関する指標を追加してはどうか。また、全庁的に協働を推進するための体制整備について、記載してはどうか。	市民や企業からの協働提案数に関する指標については、提案を募集し支援する取り組みの検討と合わせ、本計画の具体的な取り組みをお示しする実施計画の中で、取組指標として設定することを検討します。 全庁的に協働を推進するための体制整備については、多様な主体と連携・協働できる関係性を構築し、パートナーシップにより目標を達成するという視点を、右記のとおり、各分野共通のものとして掲げていることから、この計画全体の中で全庁的に進めていくこととしています。	P68 4 政策・施策の全体像 (1) ④政策・施策を推進する5つの視点 視点4 パートナーシップにより目標を達成する 「市役所全体で課題を共有し、都市像の実現に向けて部署の垣根を越えて組織横断で施策を推進します。また、市民、民間事業者、国・県・他市町村など多様な主体と連携・協働できる関係性を構築し、パートナーシップにより目標を達成します。」